

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薮下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薮下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	24,763,379	24,193,839	29,235,198	31,495,472	35,966,812
経常利益 (千円)	3,012,501	3,506,764	4,886,845	5,146,968	6,682,588
当期純利益 (千円)	1,987,756	1,012,356	2,598,101	2,692,849	3,777,129
純資産額 (千円)	28,389,811	31,144,065	33,270,778	34,938,040	38,045,522
総資産額 (千円)	38,464,813	40,124,112	43,668,685	45,066,613	48,238,579
1株当たり純資産額 (円)	1,773.50	1,809.66	1,937.96	2,035.11	2,216.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.09	55.46	151.33	156.85	220.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	77.6	76.2	77.5	78.9
自己資本利益率 (%)	7.2	3.4	8.1	7.9	10.4
株価収益率 (倍)	21.11	47.15	24.71	26.97	18.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,259	1,039,115	2,648,617	3,714,329	4,471,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,813,155	2,343,907	2,228,676	1,180,663	2,475,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,857	1,622,586	479,683	1,524,034	772,566
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	835,662	1,188,618	1,196,612	2,171,124	3,425,386
従業員数 (人)	958	990	1,036	1,127	1,237
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(107)	(113)	(116)	(110)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	23,705,210	23,071,511	28,073,259	30,353,241	34,800,651
経常利益	(千円)	3,161,165	3,445,338	4,658,111	4,927,017	6,524,543
当期純利益	(千円)	1,998,745	914,920	2,473,936	2,592,817	3,696,814
資本金	(千円)	3,552,500	4,717,700	4,717,700	4,717,700	4,717,700
発行済株式総数	(株)	15,972,000	17,172,000	17,172,000	17,172,000	17,172,000
純資産額	(千円)	28,463,778	31,120,596	33,123,143	34,690,374	37,717,540
総資産額	(千円)	37,317,014	38,870,853	42,395,551	44,499,492	47,462,805
1株当たり純資産額	(円)	1,778.13	1,808.30	1,929.36	2,020.68	2,197.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (-)	25.00 (12.50)	35.00 (12.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	120.78	49.70	144.10	151.03	215.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.3	80.1	78.1	78.0	79.5
自己資本利益率	(%)	7.2	3.1	7.7	7.6	10.2
株価収益率	(倍)	20.99	52.62	25.95	28.01	19.13
配当性向	(%)	24.8	50.3	24.3	29.8	20.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	912 (84)	942 (89)	988 (93)	1,073 (96)	1,164 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

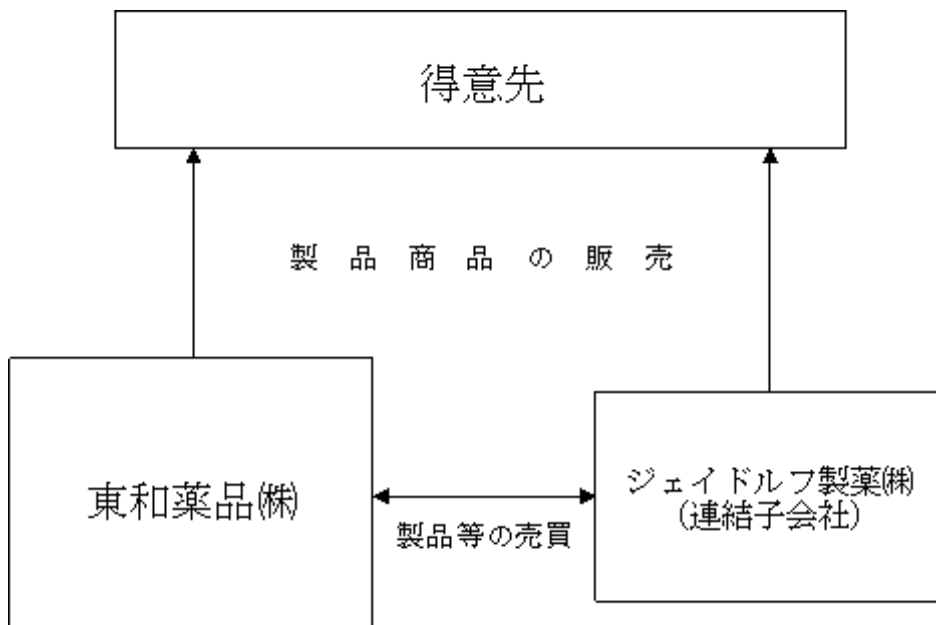
2【沿革】

年月	概要
昭和32年4月	大阪市東区に、医薬原料の卸売業を目的として東和薬品株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和32年9月	大阪市城東区に蒲生工場を建設し、一般用医薬品の製造を開始。
昭和39年1月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を建設。
昭和39年5月	蒲生工場を閉鎖。寝屋川工場へ統合。
昭和40年12月	保険医薬の将来性に着目し、医療用医薬品の製造販売に転換。
昭和44年10月	大阪東和薬販株式会社を設立。
昭和49年4月	大阪府門真市に新社屋を建設。本社機能を移転。
昭和49年10月	阪神東和薬販株式会社を設立。
昭和50年1月	大阪府門真市に門真工場を建設。
昭和50年10月	株式会社東幸薬品を買収。東京地区における直販会社とする。
昭和53年3月	本社敷地内に大阪工場を建設。
昭和53年6月	大阪府門真市に研究所を建設。
昭和53年8月	大阪府門真市に配送センターを建設。
昭和53年12月	寝屋川工場を閉鎖。大阪工場と門真工場へ統合。
昭和57年3月	大阪府門真市に包装専門工場として大阪第二工場を建設。
昭和57年10月	株式会社東幸薬品を東和薬品東京販売株式会社と商号変更。
昭和58年10月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を建設。
昭和59年9月	合名会社別府温泉化学研究所を買収し、大分工場として注射薬の製造を開始。
昭和62年7月	門真工場を閉鎖。大阪工場及び岡山工場へ統合。
昭和63年6月	大阪東和薬販株式会社を東和薬販株式会社と商号変更。
平成元年3月	決算期を9月から3月に変更。（第33期営業年度は6か月決算となる。）
平成元年4月	東和薬販株式会社、阪神東和薬販株式会社、東和薬品東京販売株式会社の3社を吸収合併。
平成2年2月	大分工場を分離し、平成製薬株式会社（100%出資）を設立。
平成4年10月	平成製薬株式会社を吸収合併し、大分工場とする。
平成6年7月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年5月	本社を大阪府門真市新橋町に移転。（現在地）
平成10年5月	大阪府門真市に中央研究所を新設。（旧研究所は製剤研究所とする。）
平成10年10月	メクト株式会社東北工場を買収し、山形工場とする。
平成15年10月	ジェイドルフ株式会社（現ジェイドルフ製薬株式会社）の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成18年3月	大阪府門真市に大阪新工場を建設。
平成21年1月	大分工場を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社 - 以下同じ）は、当社及び連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。

当社とジェイドルフ製薬株式会社との間で製品等の売買を行っております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ジェイドルフ製薬株式会社	滋賀県甲賀市	40,000	医薬品の製造販売	100.0	製品等の売買。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業関連部門	510 (9)
生産関連部門	527 (97)
研究開発関連部門	102 (3)
管理、その他の部門	98 (1)
合計	1,237 (110)

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、職能別組織に基づいて従業員の状況を記載しております。

2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,164 (98)	38.6	11.0	6,056

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化などから停滞していましたが、米欧の金融機関の破綻などをきっかけに、世界的な景気の急速な悪化が顕著になりました。海外経済の悪化などの影響が、輸出の大幅な減少、雇用環境の悪化、さらには個人消費の減弱にも波及してきており、景気回復への道筋は不透明な状況にあります。

医療用医薬品業界におきましては、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府目標に向けて、平成20年4月に、処方せん様式の再変更、および後発医薬品調剤体制加算の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。

このような中、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、需要拡大が見込まれる保険薬局や病院の取引軒数拡大を目指した営業活動を行いました。7月には、アムロジピンOD錠5mg「トーワ」など15成分21品目を、11月にはセフニールカプセル100mgなど7成分10品目を新発売いたしました。また、10月には社内外の製品情報を一元的に収集・管理し、最新かつ正確な適正使用等の資料を作成・提供する部門として医薬情報部を設置し、学部D Iセンター開設と併せ社内外への情報提供体制の充実を図りました。

この結果、今年度の新発売品の売上1,538百万円を含め、前連結会計年度に比べ4,471百万円売上が増加しました。

以上により、売上高は35,966百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益6,408百万円（同21.2%増）、経常利益は6,682百万円（同29.8%増）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損345百万円、工場閉鎖損失91百万円、減損損失271百万円を計上したことにより、当期純利益は3,777百万円（同40.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して1,254百万円増加し、3,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,471百万円の増加（前連結会計年度比757百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,244百万円（同1,668百万円増）、減価償却費1,842百万円（同389百万円増）等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,998百万円（同217百万円減）、売上債権の増加額1,552百万円（同1,011百万円増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,475百万円の減少（同1,294百万円増）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,808百万円（同815百万円増）等であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入404百万円（同827百万円減）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは772百万円の減少（同751百万円減）となりました。主な要因は、配当金の支払額771百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	5,584,784	7.8
循環器系及び呼吸器用薬	15,860,185	47.7
消化器官用薬	5,866,125	25.6
ホルモン剤	166,836	3.6
ビタミン剤	1,730,249	3.8
その他の代謝性医薬品	3,569,748	21.4
抗生物質及び化学療法剤	2,426,792	2.1
その他	2,242,109	7.0
計	37,446,831	25.0

（注）1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 金額は売価換算で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	407,032	17.3
循環器系及び呼吸器用薬	402,175	13.8
消化器官用薬	111,876	22.2
ホルモン剤	159	94.6
ビタミン剤	57,041	8.9
その他の代謝性医薬品	11,902	34.8
抗生物質及び化学療法剤	238,084	6.7
漢方製剤	104,715	8.2
その他	341,467	18.0
計	1,674,456	8.3

（注）1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 金額は実際仕入額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
神経系及びアレルギー用薬	5,399,224	16.8
循環器系及び呼吸器用薬	13,136,391	18.3
消化器官用薬	5,376,532	13.8
ホルモン剤	154,967	4.0
ビタミン剤	1,664,643	4.7
その他の代謝性医薬品	3,274,940	28.9
抗生物質及び化学療法剤	2,078,261	11.0
その他	2,061,367	5.1
計	33,146,328	14.2
(商品)		
神経系及びアレルギー用薬	602,758	1.2
循環器系及び呼吸器用薬	781,271	43.1
消化器官用薬	163,304	11.3
ホルモン剤	1,691	60.5
ビタミン剤	72,289	7.7
その他の代謝性医薬品	16,248	11.1
抗生物質及び化学療法剤	594,044	47.4
漢方製剤	133,672	7.6
その他	455,204	8.0
計	2,820,484	14.2
合計	35,966,812	14.2

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしてありません。

3【対処すべき課題】

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にすることとしています。

この政府目標に向けて、平成20年4月から、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」（4点）の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われましたが、残念ながら保険薬局での後発医薬品への代替はあまり進んでいないのが現状です。

今後、さらなる後発医薬品の使用促進のため、平成22年度に新たな施策が盛り込まれるものと期待しておりますが、当社グループといたしましては、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中でもっとも信頼されるよう、努力を重ねることがなによりも重要であると考えております。

このような中、当社グループは、対処すべき課題として、以下のとおり認識しております。

- 1点目は、「信頼性の確立」です。今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。「安定供給」「品質確保」「情報提供」がジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社グループは、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。
- 2点目は、「診療所・中小病院・保険薬局市場の強化」です。当社グループが中期的に業績を拡大していくためには、まずは当社グループの強みをさらに伸ばしていくことが重要と考えます。中期的には、当社グループが最も強みとする中小病院も含めた診療所市場、および成長市場である保険薬局市場を中心に業績を拡大していきたいと考えております。
- 3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社グループは製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上に加えて、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品(後発品)が中心です。ジェネリック医薬品は新薬(先発品)の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をいたします。また、仮にこうしたリスクが顕在化したとしても、当社グループはその影響に十分に耐えていくだけの企業体力の充実・蓄積に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

薬事法等による規制

当社グループは薬事法及び関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けており、各種許認可、免許の取得を必要とします。その主な内容は以下のとおりです。

許可・免許	所管官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
医薬品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	主たる事務所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
向精神薬製造製剤業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
医薬品卸売販売業者許可	都道府県知事	薬事法第24条	各事業所6年ごと更新

改正薬事法の下では全面的な製造の委受託等が可能であり、業界構造、競争条件等が変化し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特許期間及び再審査期間

先発品のほとんどは特許権により保護されており、その期間は出願日から20年間(更に5年を限度とする特許延長可能)となっています。特許期間が満了しない限り厚生労働省の承認が下りないことになっているため、この期間が延びることがあれば新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。

また、新医薬品については、一定期間後にその医薬品の有効性・安全性等を再確認する「再審査制度」があり、その期間は原則として承認の日から8年間となっています。この期間経過後にジェネリック医薬品は製造販売承認申請し、承認を受けて発売しますが、この期間が延びることがあれば追補品の発売に影響を及ぼす可能性があります。

薬事法に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性及び安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で先発品と同等でないとして評価された場合は、その後の製造販売を中止します。

こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

副作用

ジェネリック医薬品については先発品で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことがおこれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

薬価制度及び医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品であります医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載(後発品の薬価収載を追補収載といいます)が必要です。現在は原則として2年に1回、市場価格の調査を行い、ほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には多くの製法特許などが残っていることが多いため、特許侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

スワップの時価評価

当社グループは血管拡張剤などの半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建で輸入しております。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。

こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のクーポン・スワップ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、定性的には前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。

退職給付債務

当社は退職年金資産運用の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌年度に1年間で全額処理することとしております。従って、年金資産の運用利回りの悪化等が翌年度の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年8月11日開催の取締役会におきまして、山形県上市市内の「蔵王フロンティア工業団地」108,330.53㎡について、工場建設用地として以下の契約内容に基づき、取得および賃借することを決定し、平成20年8月29日に契約締結を行いました。

契約内容及び取得目的につきましては以下のとおりであります。

(契約内容)

1. 契約形態：売買契約
契約相手先：上市市、上市市土地開発公社
所在地：山形県上市市金瓶湯坂山他
取得面積：33,060.06㎡
取得価格：910,044千円

2. 契約形態：事業用定期借地権設定契約
契約相手先：上市市、上市市土地開発公社
所在地：山形県上市市金瓶湯坂山他
借地面積：33,362.18㎡
契約期間：41年
賃借料：18,349千円（年額）

3. 契約形態：借地借家法に基づかない賃借権契約
契約相手先：上市市、上市市土地開発公社
所在地：山形県上市市金瓶湯坂山他
借地面積：41,908.29㎡
契約期間：10年（1回自動更新あり）
賃借料：22,150千円（年額）

(取得目的)

生産能力増強および生産の効率化等を目的とした工場建設のため

(注) 当該工場建設用地に関する契約については、平成21年6月1日に履行いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは付加価値を加えた良質で経済的なジェネリック医薬品を医療の場に提供し、人々の健康と医療費の軽減に貢献するべく研究開発の努力を続けております。

当期は、平成20年7月に持続性Ca拮抗薬、セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害剤、非ステロイド性消炎・鎮痛剤、抗精神病剤、持続性選択H1受容体拮抗剤等を、平成20年11月に広範囲経口抗菌製剤、アンジオテンシン変換選択性阻害剤、気管支喘息治療剤、グリコペチド系抗生物質製剤等をそれぞれ上市しております。

さらに平成21年5月上市品目として広範囲経口抗菌製剤、プロトンポンプインヒビター、抗精神病剤、経口用セフェム系製剤、定量噴霧式鼻過敏症治療剤、セロトニン作動性抗不安薬等の承認を取得しております。

平成21年11月の薬価収載予定品目については申請を終了しており、引き続き次の上市予定品目の申請に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,319百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、35,966百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。当社は、安定性や患者の服用感などを改善した新製品の開発に注力し、付加価値を有する製品を適正な価格で販売することを経営戦略の中心に位置付けております。

当連結会計年度におきましては、需要拡大が見込まれる保険薬局や病院の取引軒数拡大を目指した営業活動を行いました。7月には、アムロジピンOD錠5mg「トーワ」など15成分21品目を、11月にはセフニールカプセル100mgなど7成分10品目を新発売いたしました。その結果、製品別では、平成14年度以降の新製品、特にアムロジピンOD錠が、また、市場別では、保険薬局市場で売上が堅調に推移いたしました。

営業利益及び経常利益

売上高の増加、および適正価格販売品の比率の向上や生産数量の増加による原価率の低下により、売上総利益は17,620百万円（同17.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費及び研究開発費が増加したため、前連結会計年度比15.7%増の11,212百万円となり、営業利益は6,408百万円（同21.2%増）となりました。

営業外収支といたしましては、スワップ評価益103百万円を計上したことなどにより、経常利益は6,682百万円（同29.8%増）となりました。

当期純利益

特別損益につきましては、特別利益として、退職給付制度終了益231百万円を計上した一方で、特別損失として、投資有価証券評価損345百万円、工場閉鎖損失91百万円、減損損失271百万円を計上したことにより、当期純利益は3,777百万円（同40.3%増）となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は48,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,171百万円増加しました。現金及び預金が2,155百万円、受取手形及び売掛金が1,559百万円、建物及び構築物が1,369百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、10,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。未払法人税等が523百万円増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、38,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,107百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加し、3,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,471百万円の増加（前連結会計年度比757百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,244百万円（同1,668百万円増）、減価償却費1,842百万円（同389百万円増）等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,998百万円（同217百万円減）、売上債権の増加額1,552百万円（同1,011百万円増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,475百万円の減少（同1,294百万円増）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,808百万円（同815百万円増）等であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入404百万円（同827百万円減）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは772百万円の減少（同751百万円減）となりました。主な要因は、配当金の支払額771百万円であり、

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは付加価値を有するジェネリック医薬品を開発し、高品質な医薬品を安定して供給できる生産設備の拡充等を目的とした投資を継続的に行なっております。

当連結会計年度において、主に生産能力の増強及び製造工程の効率化などを目的として、総額2,685百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品事業	製造設備	2,314,764	984,401	945,563 (7,695)	87,114	4,331,844	133 (20)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品事業	製造設備他	3,081,627	695,349	1,472,781 (133,308)	156,760	5,406,519	227 (40)
山形工場 (山形県上山市)	医薬品事業	製造設備	118,458	274,621	503,400 (17,626)	205,883	1,102,363	126 (25)
本社 (大阪府門真市)	医薬品事業	管理設備	533,192	-	1,082,968 (2,163)	90,770	1,706,931	149 (1)
中央研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	研究設備	632,853	36,394	646,350 (1,705)	160,519	1,476,118	74 (3)
製剤研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	研究設備	95,433	13,772	71,450 (1,091)	63,259	243,917	13 -

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイドルフ製薬㈱	本社工場 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業及びその他の事業	製造設備他	506,389	196,428	35,563 (6,328)	32,738	771,120	45 (12)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 各営業所等の建物については賃借しております。年間賃借料は105,214千円であります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	資産の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 生産設備機器	機械装置及び運搬具	7	128,184	459,326
大阪工場 P T P 包装システム	機械装置及び運搬具	7	43,348	155,333
大阪工場 検査機搭載型錠剤印刷機	機械装置及び運搬具	7	37,080	37,080
岡山工場 集積検査バンディングライン	機械装置及び運搬具	7	30,936	10,312
岡山工場 M S 製造設備機器	機械装置及び運搬具	7	27,927	118,690

名称	資産の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山工場 P T P 包装システム	機械装置及び運搬具	7	22,033	69,772

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 山形新工場	山形県上市市	医薬品事業	新工場及び配送 センター	20,000,000	166,348	自己資金及び 借入金	平成21年 6月	平成24年 3月

(2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 岡山工場	岡山県勝田郡 勝央町	医薬品事業	製造設備の改修	116,633	-	自己資金	平成21年 6月	平成21年 11月

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月2日 (注1)	1,100,000	17,072,000	1,068,100	4,620,600	1,066,450	7,773,785
平成17年6月22日 (注2)	100,000	17,172,000	97,100	4,717,700	96,950	7,870,735

(注) 1 有償一般募集 1,100千株

発行価格 2,046円

発行価額 1,940.50円

資本組入額 971円

2 有償第三者割当 100千株

発行価額 1,940.50円

資本組入額 971円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	26	93	129	3	4,706	4,994	-
所有株式数(単元)	-	27,484	396	69,947	32,657	6	41,182	171,672	4,800
所有株式数の割合(%)	-	16.01	0.23	40.75	19.02	0.00	23.99	100.0	-

(注) 自己株式4,556株は「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社吉田事務所	大阪府門真市新橋町2番11号	2,997	17.45
有限会社吉田興産	大阪府門真市松生町3番8号	2,000	11.64
有限会社吉田企画	大阪府寝屋川市東香里園町20番16号	1,527	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	916	5.33
吉田 逸郎	大阪府寝屋川市	856	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	459	2.67
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	405	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	403	2.35
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	358	2.08
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	357	2.08
計	-	10,281	59.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 916千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 459千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 403千株

2 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

3 オービメッド・キャピタル・エルエルシー及びその共同保有者であるオービメッド・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年7月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オービメッド・キャピタル・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	419,400	2.44
オービメッド・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	459,600	2.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,162,700	171,627	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	17,172,000	-	-
総株主の議決権	-	171,627	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,500	-	4,500	0.03
計	-	4,500	-	4,500	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	216	858,220
当期間における取得自己株式	75	299,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,556	-	4,631	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本とし、株主に対する安定的な配当を維持し、さらに向上させることを重要な課題と認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金の決定につきましては、こうした方針の下に、研究開発力・営業力の強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決めるべきと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり45円（うち中間配当22円50銭）と決議されました。この結果、配当性向は20.9%となっております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形新工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	386,269	22.5
平成21年6月24日 定時株主総会決議	386,267	22.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,750 2,590	3,160	4,490	5,990	4,640
最低(円)	1,870 2,510	2,060	2,510	3,710	2,405

(注) 最高・最低株価は平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるもの、平成16年4月5日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成17年3月期の最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,870	3,990	4,030	4,640	4,580	4,440
最低(円)	2,405	2,900	3,370	3,550	3,870	3,860

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		吉田 逸郎	昭和26年4月27日生	昭和54年5月 当社入社 昭和58年5月 当社経理部長 昭和58年12月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社取締役総務部長 平成2年4月 当社取締役社長室長 平成2年6月 当社専務取締役社長室長 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長 兼社長室長 平成3年11月 当社専務取締役社長室長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 ジェイドルフ(株)(現ジェイドルフ 製薬(株))代表取締役会長(現任)	注2	8,560
常務取締役	生産本部長 兼新工場建設室 長	播磨 武	昭和24年11月29日生	昭和52年10月 台糖ファイザー(株)(現ファイザー 株)入社 昭和56年12月 同社培養研究所長 平成9年1月 ファイザー製薬(株)品質管理統括部 長 平成11年2月 同社取締役製造担当 平成20年2月 当社入社 顧問 平成20年4月 当社新工場建設室長 平成20年10月 当社生産本部長 兼新工場建設室長 平成21年6月 当社常務取締役生産本部長 兼新工場建設室長(現任)	注2	-
常務取締役	研究開発本部長	大澤 孝	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 田辺製薬(株)(現田辺三菱製薬(株)) 入社 平成15年4月 同社分析研究所長 平成18年4月 同社CMC研究所首席部員 平成19年2月 当社入社 研究開発本部長 平成19年4月 当社研究開発本部長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部長 平成21年6月 当社常務取締役研究開発本部長 (現任)	注2	39
取締役	営業本部長	藤本 正義	昭和25年7月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部長 平成14年4月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長(現任)	注2	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 兼総務部長	藪下 啓二	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京U F J銀行)入行 平成4年4月 カナダ三菱銀行副頭取 平成8年7月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京U F J銀行)監査部監査役 平成16年3月 同行本部審議役 平成16年12月 当社出向 総務部次長 平成17年6月 当社入社 管理本部長兼総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	注2	6
取締役	企画本部長 兼経営企画部長	西川 義明	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 伊藤ハム栄養食品㈱(現伊藤ハム㈱)入社 平成12年2月 同社経営企画室 副参与 平成17年10月 当社入社 管理本部経営企画部長 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社企画本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長(現任)	注2	23
取締役	生産本部 大阪工場長	野口 豪	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 昭和59年10月 住友製薬㈱(現大日本住友製薬㈱)移籍 平成4年4月 同社茨木工場 品質管理部長 平成12年4月 同社茨木工場長 平成19年1月 当社入社 平成19年4月 当社生産本部大阪工場長 平成20年6月 当社生産本部大阪工場長兼管理部長 平成21年6月 当社取締役生産本部大阪工場長(現任)	注2	-
常勤監査役		皆木 武久	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京U F J銀行)入行 平成9年2月 同行本店営業部長 平成12年12月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部人事部長 平成14年4月 当社社長室長兼人事部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山田 啓三郎	昭和14年10月28日生	昭和39年4月 明治製菓(株)入社 平成6年2月 同社淀川工場品質管理室室長 平成7年3月 当社入社 生産本部大阪工場管理 部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	54
監査役		森野 實彦	昭和14年10月2日生	昭和49年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会 三橋・森野・岡澤法律事務所代表 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		辻 弘	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成5年9月 同行退職 平成5年10月 税理士登録開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						8,778

(注) 1 監査役森野實彦及び辻 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月24日開催の第53期定時株主総会の終結の時から2年間。
- 3 平成19年6月26日開催の第51期定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と透明性を向上させ、コンプライアンス経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することでありま

す。

(1) 取締役会及び業務執行の仕組

当社の取締役は7名で社外取締役はおりません。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。この1年間に、取締役会は13回開催し、経営事項の審議、決定を行うとともに、重要課題の検討を行いました。

業務執行面では月2回の本部長会で広く業務執行全般についての意見交換を行い、全社的なコンプライアンスとリスク管理、本部間の緊密な連携に努めております。

また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。これらの場で開示すべき情報について確認し、必要なものについては迅速に開示し、情報の漏洩が生じないようにしております。

(2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、弁護士と税理士がその任にあっております。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明をはじめとして、経営全般について広く監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役会は12回開催し、監査方針、業務分担の決定、重要業務の監査、意見交換等を行いました。また、会計監査人からは監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。更に、監査役と内部監査室とが連携して業務監査も実施しております。

(3) 会計監査

会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 野田弘一 永原新三

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 会計士補等 9名 その他 1名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(4) 内部統制と内部監査の状況

当社の内部統制の基本は相互牽制が確実に機能する組織を維持し、各部門の業務遂行の状況を内部監査で確認することです。社長直轄の内部監査室が全部門の内部監査を実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しております。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認しております。

(5) 役員報酬

当期における取締役に対する報酬等は以下のとおりです。

取締役の年間報酬 142百万円

監査役の年間報酬 30百万円

(うち社外監査役 8百万円)

上記支給額には当事業年度に費用処理した役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額も含まれております。なお、取締役の年間報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

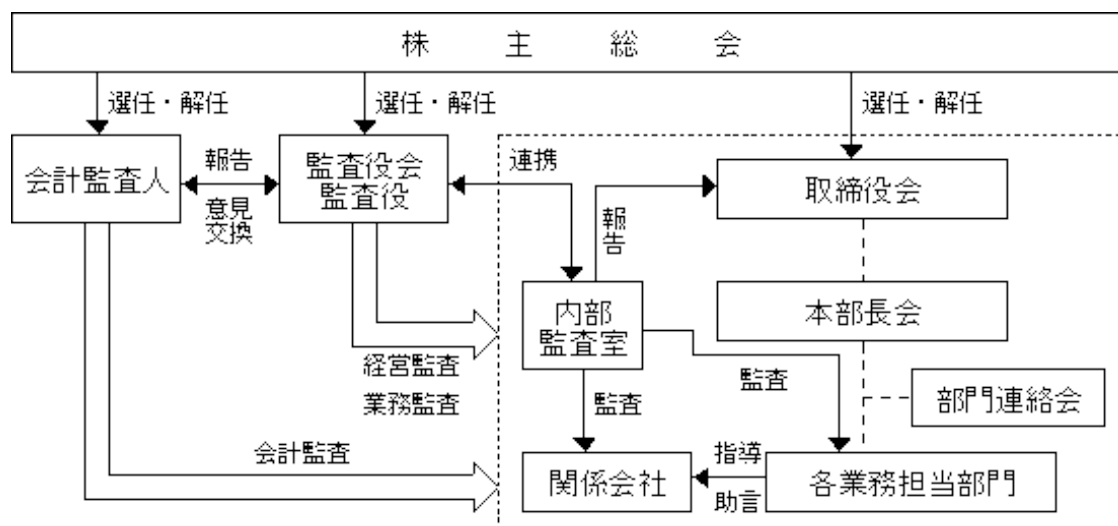
(12) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役の業務執行を円滑に行うためであります。

(13) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役の業務執行を円滑に行うためであります。

〔当社のコーポレート・ガバナンス体制〕



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,040	2,912,744
受取手形及び売掛金	12,342,224	13,902,018
有価証券	1,414,083	512,641
たな卸資産	9,366,521	-
商品及び製品	-	5,418,888
仕掛品	-	1,747,385
原材料及び貯蔵品	-	2,269,343
繰延税金資産	749,182	814,360
スワップ資産	225,534	329,161
その他	437,904	544,293
貸倒引当金	115,441	40,446
流動資産合計	25,177,050	28,410,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,243,915	7,612,949
機械装置及び運搬具(純額)	2,092,296	2,271,700
土地	5,977,572	5,689,542
建設仮勘定	1,006,762	355,698
その他(純額)	481,621	469,812
有形固定資産合計	15,802,168	16,399,704
無形固定資産		
のれん	10,588	-
その他	299,626	229,655
無形固定資産合計	310,215	229,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,786	2,296,120
長期貸付金	101,351	81,472
繰延税金資産	431,560	326,375
その他	432,519	522,188
貸倒引当金	35,039	27,330
投資その他の資産合計	3,777,179	3,198,826
固定資産合計	19,889,562	19,828,186
資産合計	45,066,613	48,238,579

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479,204	4,330,534
未払金	2,101,810	2,059,964
未払法人税等	1,175,506	1,698,566
役員賞与引当金	58,200	58,200
その他	1,223,769	1,095,616
流動負債合計	9,038,491	9,242,881
固定負債		
繰延税金負債	13,107	9,448
退職給付引当金	174,177	65,045
役員退職慰労引当金	76,250	87,000
その他	826,546	788,681
固定負債合計	1,090,081	950,175
負債合計	10,128,572	10,193,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金	7,870,735	7,870,735
利益剰余金	22,509,421	25,514,008
自己株式	8,788	9,646
株主資本合計	35,089,068	38,092,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,028	47,275
評価・換算差額等合計	151,028	47,275
純資産合計	34,938,040	38,045,522
負債純資産合計	45,066,613	48,238,579

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	31,495,472	35,966,812
売上原価	16,519,008	18,345,849
売上総利益	14,976,464	17,620,963
販売費及び一般管理費	₁ 9,690,774	₁ 11,212,887
営業利益	5,285,689	6,408,076
営業外収益		
受取利息	171,777	39,540
受取配当金	2,275	2,494
有価証券売却益	-	165
有価証券償還益	14,096	7,267
技術指導料	59,413	62,171
為替差益	30,710	43,808
スワップ評価益	-	103,627
その他	73,518	66,586
営業外収益合計	351,792	325,661
営業外費用		
支払利息	17,098	9,296
有価証券売却損	14,520	-
有価証券評価損	24,799	4,196
スワップ評価損	418,931	-
投資事業組合運用損	11,256	25,828
その他	3,906	11,827
営業外費用合計	490,513	51,149
経常利益	5,146,968	6,682,588
特別利益		
固定資産売却益	₂ 341	-
貸倒引当金戻入額	47,696	75,922
退職給付制度終了益	-	231,796
特別利益合計	48,037	307,718
特別損失		
固定資産処分損	₃ 39,991	₃ 28,362
たな卸資産評価損	-	10,135
投資有価証券評価損	402,388	345,579
工場閉鎖損失	-	₄ 91,194
減損損失	₅ 177,018	₅ 271,000
特別損失合計	619,397	746,272
税金等調整前当期純利益	4,575,608	6,244,034
法人税、住民税及び事業税	2,059,000	2,503,000
法人税等調整額	176,240	36,094
法人税等合計	1,882,759	2,466,905
当期純利益	2,692,849	3,777,129

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
前期末残高	20,589,127	22,509,421
当期変動額		
剰余金の配当	772,555	772,542
当期純利益	2,692,849	3,777,129
当期変動額合計	1,920,294	3,004,587
当期末残高	22,509,421	25,514,008
自己株式		
前期末残高	7,286	8,788
当期変動額		
自己株式の取得	1,501	858
当期変動額合計	1,501	858
当期末残高	8,788	9,646
株主資本合計		
前期末残高	33,170,276	35,089,068
当期変動額		
剰余金の配当	772,555	772,542
当期純利益	2,692,849	3,777,129
自己株式の取得	1,501	858
当期変動額合計	1,918,792	3,003,728
当期末残高	35,089,068	38,092,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,502	151,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,530	103,752
当期変動額合計	251,530	103,752
当期末残高	151,028	47,275

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,270,778	34,938,040
当期変動額		
剰余金の配当	772,555	772,542
当期純利益	2,692,849	3,777,129
自己株式の取得	1,501	858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,530	103,752
当期変動額合計	1,667,261	3,107,481
当期末残高	34,938,040	38,045,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,575,608	6,244,034
減価償却費	1,452,837	1,842,452
減損損失	177,018	271,000
工場閉鎖損失	-	25,366
のれん償却額	21,177	10,588
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44,053	82,705
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,600	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	79,250	10,750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,968	193,327
固定資産売却損益（ は益）	341	-
固定資産処分損益（ は益）	26,469	28,362
受取利息及び受取配当金	174,053	42,034
支払利息	17,098	9,296
スワップ評価損益（ は益）	418,931	103,627
有価証券評価損益（ は益）	427,187	349,776
有価証券売却損益（ は益）	14,520	165
有価証券償還損益（ は益）	14,096	7,267
売上債権の増減額（ は増加）	540,671	1,552,224
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,150,818	79,231
仕入債務の増減額（ は減少）	412,731	148,669
その他	259,738	177,134
小計	5,749,467	6,405,239
利息及び配当金の受取額	197,769	74,484
利息の支払額	17,060	9,296
法人税等の支払額	2,215,846	1,998,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714,329	4,471,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	299,551	-
有価証券の売却による収入	599,033	-
有形固定資産の取得による支出	1,993,292	2,808,792
有形固定資産の売却による収入	1,731	100
無形固定資産の取得による支出	28,751	35,125
投資有価証券の取得による支出	1,122,936	50,000
投資有価証券の売却による収入	1,232,150	404,152
短期貸付金の増減額（ は増加）	31,000	9,000
長期貸付金の回収による収入	15,000	18,000
その他	384,952	12,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180,663	2,475,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	750,000	-
配当金の支払額	772,532	771,708
自己株式の取得による支出	1,501	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,034	772,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,119	30,307
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	974,512	1,254,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,612	2,171,124
現金及び現金同等物の期末残高	2,171,124	3,425,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,372千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,480千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～8年 (追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機に、より合理的な耐用年数に見直したことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93,662千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。 ただし、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として231,796千円計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は従来、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法に関し、設備投資の意思決定を行う際の最小単位としての「製造工程に関連性のある製品群」としておりましたが、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(厚生労働省医政局 平成19年10月15日)の公表により、後発医薬品に対する一層の品質管理確保対策を図る方針が改めて明確化され、従来にも増して工場単位での製造管理及び品質管理の徹底が必要とされたことにより、当社の設備投資の意思決定を行う際の最小単位が事実上、製造工程単位から工場単位へと変化いたしました。</p> <p>このような実態を減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定にあたって適切に反映させるために、資産のグルーピングの方法を、「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」へと変更することにいたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益が182千円多く計上されております。</p> <p>なお、当該変更は平成19年10月15日に厚生労働省医政局より「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表されたことにあわせて変更したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が165,084千円少なく計上されております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示されておりました信託受益権は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、300,000千円(前連結会計年度300,000千円)であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,505,328千円、2,187,183千円、2,674,009千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>技術指導料は営業外収益の総額の10/100を超えるため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益のその他に40,111千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 12,761,300千円	有形固定資産の減価償却累計額 14,208,235千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,976,957千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">793,190</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250,426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,750</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,693,432</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">35,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等売却損</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,991</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,976,957千円	広告宣伝費	793,190	役員賞与引当金繰入額	58,200	退職給付費用	250,426	役員退職慰労引当金繰入額	10,750	貸倒引当金繰入額	4,088	研究開発費	1,693,432	機械装置売却益	341千円	建物及び構築物廃棄損	35,501千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	2,845	機械装置及び運搬具等売却損	1,644	合計	39,991	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,458,409千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">775,590</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">321,894</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,750</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,319,894</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">9,984千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,362</td> </tr> </table> <p>4 工場閉鎖損失</p> <p>当社大分工場を閉鎖し、これに伴い発生した減損損失25,366千円、退職者に対する割増退職金の支払額65,828千円であります。なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分工場 (大分県別府市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>土地、建物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>当社大分工場を閉鎖したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(25,366千円)を工場閉鎖損失に含めて計上しております。</p> <p>その内訳は、土地17,029千円、建物7,642千円、工具器具備品693千円であります。</p>	給料及び手当	4,458,409千円	広告宣伝費	775,590	役員賞与引当金繰入額	58,200	退職給付費用	321,894	役員退職慰労引当金繰入額	10,750	貸倒引当金繰入額	1,509	研究開発費	2,319,894	建物及び構築物廃棄損	9,984千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	3,366	機械装置及び運搬具売却損	111	ソフトウェア廃棄損	14,900	合計	28,362	場所	用途	種類	大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品
給料及び手当	3,976,957千円																																																						
広告宣伝費	793,190																																																						
役員賞与引当金繰入額	58,200																																																						
退職給付費用	250,426																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,750																																																						
貸倒引当金繰入額	4,088																																																						
研究開発費	1,693,432																																																						
機械装置売却益	341千円																																																						
建物及び構築物廃棄損	35,501千円																																																						
機械装置及び運搬具等廃棄損	2,845																																																						
機械装置及び運搬具等売却損	1,644																																																						
合計	39,991																																																						
給料及び手当	4,458,409千円																																																						
広告宣伝費	775,590																																																						
役員賞与引当金繰入額	58,200																																																						
退職給付費用	321,894																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,750																																																						
貸倒引当金繰入額	1,509																																																						
研究開発費	2,319,894																																																						
建物及び構築物廃棄損	9,984千円																																																						
機械装置及び運搬具等廃棄損	3,366																																																						
機械装置及び運搬具売却損	111																																																						
ソフトウェア廃棄損	14,900																																																						
合計	28,362																																																						
場所	用途	種類																																																					
大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	場所	用途	種類	摘要
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休
当社グループは、中間連結会計期間において、重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（177,018千円）として計上いたしました。			当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。			
その内訳は、建物及び構築物119,042千円、機械装置及び運搬具57,177千円、工具器具備品798千円であります。			岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（271,000千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	-	-	17,172,000
合計	17,172,000	-	-	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,040	300	-	4,340
合計	4,040	300	-	4,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	386,275	利益剰余金	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	-	-	17,172,000
合計	17,172,000	-	-	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,340	216	-	4,556
合計	4,340	216	-	4,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	386,269	利益剰余金	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,267	利益剰余金	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 757,040千円	現金及び預金勘定 2,912,744千円
有価証券勘定 1,414,083	有価証券勘定 512,641
償還期限が3か月を超える有価 証券 -	償還期限が3か月を超える有価 証券 -
現金及び現金同等物 2,171,124	現金及び現金同等物 3,425,386

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,679,543	1,097,138	132,595	1,449,809	機械装置及び運搬具	2,631,533	1,367,821	132,595	1,131,116
工具器具備品	305,410	183,138	-	122,272	工具器具備品	208,497	153,805	-	54,691
合計	2,984,954	1,280,276	132,595	1,572,082	合計	2,840,031	1,521,627	132,595	1,185,808
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
422,850千円					424,830千円				
1年超					1年超				
1,310,299					894,089				
合計					合計				
1,733,150					1,318,920				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
108,795					80,580				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
455,186千円					425,719千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23,835					28,214				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
387,716					376,158				
支払利息相当額					支払利息相当額				
45,052					35,451				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
921千円					3,670千円				
1年超					1年超				
537					9,396				
合計					合計				
1,459					13,066				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,404	149,986	84,582
	(2) 社債	128,206	151,791	23,585
	(3) その他	120,961	132,803	11,841
	小計	314,572	434,582	120,009
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	2,171,681	1,818,730	352,951
	(3) その他	501,160	453,810	47,349
	小計	2,672,841	2,272,541	400,300
合計		2,987,414	2,707,123	280,290

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,990	-	14,520

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	14,222
キャッシュ・リザーブ・ファンド	500,984
コマーシャル・ペーパー	598,876
信託受益権	300,000
非上場株式	400
投資事業組合出資金	139,262
計	1,553,746

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	-	87,280	260,036	1,623,205
2. その他	-	-	-	-
合計	-	87,280	260,036	1,623,205

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,404	83,041	17,636
	(2) 社債	543,271	615,598	72,326
	(3) その他	-	-	-
	小計	608,676	698,639	89,962
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	1,177,973	1,018,620	159,353
	(3) その他	433,665	421,364	12,300
	小計	1,611,639	1,439,984	171,654
合計		2,220,315	2,138,624	81,691

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
101,352	165	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	12,641
キャッシュ・リザーブ・ファンド	500,000
非上場株式	50,400
投資事業組合出資金	107,095
計	670,138

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	-	77,820	270,209	1,286,188
2. その他	-	-	-	-
合計	-	77,820	270,209	1,286,188

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2. 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長い場合、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2. 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,085,004	20,085,004	225,534	225,534	15,119,586	15,119,586	329,161	329,161
	合計	20,085,004	20,085,004	225,534	225,534	15,119,586	15,119,586	329,161	329,161

(注) 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上しています。</p> <p><複数事業主制度に関する事項></p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td>370,887,599</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td>12,263,047</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p>2.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624,973千円と別途積立金9,361,925千円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金44,598千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	358,624,551千円	年金財政計算上の		給付債務の額	370,887,599	差引額(-)	12,263,047	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、移行後の適格退職年金を確定給付企業年金へ移行しました。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上しています。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を採用しています。</p> <p><複数事業主制度に関する事項></p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td>385,503,708</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td>89,666,889</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>2.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円と繰越不足金24,474,978千円、資産評価調整加算額44,663,188千円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金51,543千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の		給付債務の額	385,503,708	差引額(-)	89,666,889
年金資産の額	358,624,551千円																
年金財政計算上の																	
給付債務の額	370,887,599																
差引額(-)	12,263,047																
年金資産の額	295,836,818千円																
年金財政計算上の																	
給付債務の額	385,503,708																
差引額(-)	89,666,889																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703,512千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内 訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,243,561</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,177</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">285,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(追加情報)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,703,512千円	(内 訳)		年金資産	2,243,561	退職給付引当金	174,177	未認識数理計算上の差異	285,772	(追加情報)		当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。		<p>2.退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,278,099千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内 訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,425,550千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,045</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,194</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">248,932</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">377,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">683,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">231,796</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112,421</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">471,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,499,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、確定拠出年金制度への資産移換額は683,410千円であり、全額移換済であります。</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,278,099千円	(内 訳)		年金資産	1,425,550千円	退職給付引当金	65,045	前払年金費用	84,194	未認識数理計算上の差異	248,932	過去勤務債務	377,234	(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。		年金資産の減少	683,410千円	退職給付制度終了益	231,796	未認識数理計算上の差異	112,421	過去勤務債務	471,543	退職給付債務の減少	1,499,171	また、確定拠出年金制度への資産移換額は683,410千円であり、全額移換済であります。	
退職給付債務	2,703,512千円																																										
(内 訳)																																											
年金資産	2,243,561																																										
退職給付引当金	174,177																																										
未認識数理計算上の差異	285,772																																										
(追加情報)																																											
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。																																											
退職給付債務	1,278,099千円																																										
(内 訳)																																											
年金資産	1,425,550千円																																										
退職給付引当金	65,045																																										
前払年金費用	84,194																																										
未認識数理計算上の差異	248,932																																										
過去勤務債務	377,234																																										
(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。																																											
年金資産の減少	683,410千円																																										
退職給付制度終了益	231,796																																										
未認識数理計算上の差異	112,421																																										
過去勤務債務	471,543																																										
退職給付債務の減少	1,499,171																																										
また、確定拠出年金制度への資産移換額は683,410千円であり、全額移換済であります。																																											
<p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">258,753千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,687</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,316</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">42,042</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">261,516</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">9,577</td> </tr> <tr> <td>合計(+ - + + +)</td> <td style="text-align: right;">490,177</td> </tr> </table>	勤務費用	258,753千円	利息費用	47,687	期待運用収益	45,316	数理計算上の差異の処理額	42,042	厚生年金基金拠出額	261,516	退職一時金	9,577	合計(+ - + + +)	490,177	<p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,743千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,261</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却</td> <td style="text-align: right;">94,308</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">173,350</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">288,009</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">12,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,305</td> </tr> <tr> <td>合計(+ - - + + + +)</td> <td style="text-align: right;">607,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</td> </tr> </table>	勤務費用	118,743千円	利息費用	22,261	期待運用収益	30,463	過去勤務債務償却	94,308	数理計算上の差異の処理額	173,350	厚生年金基金拠出額	288,009	退職一時金	12,044	その他	118,305	合計(+ - - + + + +)	607,941	(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。									
勤務費用	258,753千円																																										
利息費用	47,687																																										
期待運用収益	45,316																																										
数理計算上の差異の処理額	42,042																																										
厚生年金基金拠出額	261,516																																										
退職一時金	9,577																																										
合計(+ - + + +)	490,177																																										
勤務費用	118,743千円																																										
利息費用	22,261																																										
期待運用収益	30,463																																										
過去勤務債務償却	94,308																																										
数理計算上の差異の処理額	173,350																																										
厚生年金基金拠出額	288,009																																										
退職一時金	12,044																																										
その他	118,305																																										
合計(+ - - + + + +)	607,941																																										
(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。																																											
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年	過去勤務債務の額の処理年数	5年																				
退職給付見込額の	期間定額基準																																										
期間配分方法																																											
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.0%																																										
数理計算上の差異の処理年数	1年																																										
退職給付見込額の	期間定額基準																																										
期間配分方法																																											
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.0%																																										
数理計算上の差異の処理年数	1年																																										
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">504,620</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">580,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,371</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,558</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">177,712</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,033</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">175,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735,921</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">508,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,227,224</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,167,636</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産) 未払賞与	504,620	減損損失	580,359	退職給付引当金	70,371	貸倒引当金	49,558	未払事業税	177,712	役員退職慰労引当金	31,033	有価証券評価損	175,524	その他有価証券評価差額金	103,984	その他	42,754	繰延税金資産小計	1,735,921	評価性引当額	508,697	繰延税金資産合計	1,227,224	 		(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442	特別償却準備金	23,144	繰延税金負債合計	59,587	繰延税金資産の純額	1,167,636	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">546,639</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">685,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,993</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,502</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">227,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,409</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,540</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">318,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,269</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">710,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,233,408</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">31,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,381</td> </tr> <tr> <td>(前払年金費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,131,286</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産) 未払賞与	546,639	減損損失	685,261	退職給付引当金	26,993	貸倒引当金	26,502	未払事業税	227,971	役員退職慰労引当金	35,409	有価証券評価損	31,540	その他有価証券評価差額金	318,666	その他	45,286	繰延税金資産小計	1,944,269	評価性引当額	710,860	繰延税金資産合計	1,233,408	 		(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442	特別償却準備金	31,298	退職給付引当金	34,381	(前払年金費用)		繰延税金負債合計	102,122	繰延税金資産の純額	1,131,286
(繰延税金資産) 未払賞与	504,620																																																																								
減損損失	580,359																																																																								
退職給付引当金	70,371																																																																								
貸倒引当金	49,558																																																																								
未払事業税	177,712																																																																								
役員退職慰労引当金	31,033																																																																								
有価証券評価損	175,524																																																																								
その他有価証券評価差額金	103,984																																																																								
その他	42,754																																																																								
繰延税金資産小計	1,735,921																																																																								
評価性引当額	508,697																																																																								
繰延税金資産合計	1,227,224																																																																								
(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442																																																																								
特別償却準備金	23,144																																																																								
繰延税金負債合計	59,587																																																																								
繰延税金資産の純額	1,167,636																																																																								
(繰延税金資産) 未払賞与	546,639																																																																								
減損損失	685,261																																																																								
退職給付引当金	26,993																																																																								
貸倒引当金	26,502																																																																								
未払事業税	227,971																																																																								
役員退職慰労引当金	35,409																																																																								
有価証券評価損	31,540																																																																								
その他有価証券評価差額金	318,666																																																																								
その他	45,286																																																																								
繰延税金資産小計	1,944,269																																																																								
評価性引当額	710,860																																																																								
繰延税金資産合計	1,233,408																																																																								
(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442																																																																								
特別償却準備金	31,298																																																																								
退職給付引当金	34,381																																																																								
(前払年金費用)																																																																									
繰延税金負債合計	102,122																																																																								
繰延税金資産の純額	1,131,286																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱ (注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	-	-	当社の販売代理店	製・商品の販売	383,657	売掛金 受取手形	25,846 138,198

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱ (注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	-	当社の販売代理店	製・商品の販売	419,471	売掛金 受取手形	21,247 164,048

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,035円11銭	1株当たり純資産額	2,216円14銭
1株当たり当期純利益金額	156円85銭	1株当たり当期純利益金額	220円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,692,849	3,777,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,692,849	3,777,129
期中平均株式数(株)	17,167,803	17,167,524

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、231,796千円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	第2四半期 自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	第3四半期 自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,336,199	8,803,884	9,530,321	9,296,406
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	1,474,227	1,327,570	1,425,275	2,016,960
四半期純利益金額 (千円)	862,959	804,816	873,334	1,236,018
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.27	46.88	50.87	72.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,007	2,778,838
受取手形	8,026,524	9,361,608
売掛金	3,810,215	3,975,089
有価証券	1,414,083	512,641
商品	535,633	-
製品	3,913,617	-
商品及び製品	-	5,357,801
仕掛品	2,151,676	1,697,185
原材料	2,443,543	-
貯蔵品	183,802	-
原材料及び貯蔵品	-	2,234,721
前払費用	162,604	105,469
繰延税金資産	699,403	765,543
短期貸付金	78,000	69,000
スワップ資産	225,534	329,161
その他	193,057	352,491
貸倒引当金	112,050	36,380
流動資産合計	24,073,655	27,503,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,944,914	6,970,323
構築物（純額）	154,996	135,254
機械及び装置（純額）	2,010,377	2,063,726
車両運搬具（純額）	11,606	11,233
工具、器具及び備品（純額）	464,782	435,886
土地	5,854,195	5,566,165
建設仮勘定	984,187	341,698
有形固定資産合計	15,425,061	15,524,288
無形固定資産		
製造販売権	38,850	-
商標権	95,250	79,375
ソフトウェア	152,278	138,687
水道施設利用権	4,033	3,584
電話加入権	5,895	5,895
無形固定資産合計	296,307	227,542

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,786	2,296,120
関係会社株式	185,000	185,000
長期貸付金	95,000	77,000
従業員に対する長期貸付金(純額)	6,351	4,472
関係会社長期貸付金	750,000	840,000
破産更生債権等	26,506	27,286
長期前払費用	2,212	16,634
繰延税金資産	431,560	326,375
保険積立金	151,968	173,930
差入保証金	235,772	204,116
その他	-	84,194
貸倒引当金	26,690	27,330
投資その他の資産合計	4,704,468	4,207,801
固定資産合計	20,425,836	19,959,631
資産合計	44,499,492	47,462,805
負債の部		
流動負債		
支払手形	621,578	776,410
買掛金	3,788,436	3,449,901
未払金	2,057,447	1,992,434
未払費用	235,551	253,675
未払法人税等	1,137,857	1,675,654
未払消費税等	153,183	214,563
預り金	40,332	41,225
返品調整引当金	20,570	-
役員賞与引当金	58,200	58,200
設備関係支払手形	134,760	237,987
設備関係未払金	538,579	169,530
流動負債合計	8,786,497	8,869,583
固定負債		
退職給付引当金	119,824	-
役員退職慰労引当金	76,250	87,000
長期預り保証金	717,751	708,100
長期リース資産減損勘定	108,795	80,580
固定負債合計	1,022,620	875,681
負債合計	9,809,117	9,745,264

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金	7,870,735	7,870,735
資本剰余金合計	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36,806	48,685
別途積立金	19,185,000	20,985,000
繰越利益剰余金	2,640,359	3,752,752
利益剰余金合計	22,261,755	25,186,027
自己株式	8,788	9,646
株主資本合計	34,841,402	37,764,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,028	47,275
評価・換算差額等合計	151,028	47,275
純資産合計	34,690,374	37,717,540
負債純資産合計	44,499,492	47,462,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,732,773	32,311,302
商品売上高	2,620,468	2,489,348
売上高合計	30,353,241	34,800,651
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,436,212	3,913,617
当期製品製造原価	14,451,031	16,846,586
合計	17,887,244	20,760,204
製品他勘定振替高	39,884	35,198
製品期末たな卸高	3,913,617	4,944,104
製品売上原価	13,933,742	15,780,901
商品売上原価		
商品期首たな卸高	489,094	535,633
当期商品仕入高	2,126,534	1,896,696
合計	2,615,629	2,432,330
商品期末たな卸高	535,633	413,697
商品売上原価	2,079,996	2,018,632
原材料評価損	10,333	-
売上原価合計	16,024,072	17,799,534
売上総利益	14,329,169	17,001,117
返品調整引当金戻入額	4,230	20,570
差引売上総利益	14,333,399	17,021,687
販売費及び一般管理費		
荷造費	189,529	245,135
販売促進費	114,160	133,462
広告宣伝費	785,580	767,665
車両費	131,408	141,385
役員報酬	103,727	100,026
役員賞与引当金繰入額	58,200	58,200
給料及び手当	3,749,482	4,225,818
退職給付費用	244,849	315,314
福利厚生費	426,613	515,747
旅費及び交通費	276,939	370,568
減価償却費	148,859	162,596
研究開発費	1,693,327	2,316,070
貸倒引当金繰入額	4,866	835
その他	1,347,372	1,431,551
販売費及び一般管理費合計	9,274,917	10,784,377
営業利益	5,058,482	6,237,310

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,036	12,534
有価証券利息	165,355	36,588
受取配当金	2,275	2,494
有価証券売却益	-	165
有価証券償還益	14,096	7,267
技術指導料	59,413	62,171
仕入割引	10,681	11,144
為替差益	30,710	43,808
スワップ評価益	-	103,627
その他	60,360	57,987
営業外収益合計	350,930	337,790
営業外費用		
支払利息	9,209	9,249
有価証券評価損	24,799	4,196
有価証券売却損	14,520	-
スワップ評価損	418,931	-
投資事業組合運用損	11,256	25,828
その他	3,678	11,282
営業外費用合計	482,395	50,557
経常利益	4,927,017	6,524,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47,390	75,810
固定資産売却益	2 341	-
退職給付制度終了益	-	231,796
特別利益合計	47,731	307,606
特別損失		
固定資産処分損	3 4,567	3 19,052
たな卸資産評価損	-	8,906
投資有価証券評価損	402,388	345,579
工場閉鎖損失	-	5 91,194
減損損失	6 177,018	6 271,000
特別損失合計	583,973	735,733
税引前当期純利益	4,390,775	6,096,415
法人税、住民税及び事業税	1,968,000	2,433,000
法人税等調整額	170,042	33,398
法人税等合計	1,797,957	2,399,601
当期純利益	2,592,817	3,696,814

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	8,357,133	56.6	9,338,974	56.7
2 労務費		3,297,781	22.3	3,499,927	21.2
3 経費		3,107,178	21.1	3,647,662	22.1
4 当期総製造費用		14,762,094	100.0	16,486,564	100.0
5 期首仕掛品たな卸高 合計		1,918,018		2,151,676	
6 他勘定振替高	2	77,404		94,469	
7 期末仕掛品たな卸高		2,151,676		1,697,185	
当期製品製造原価		14,451,031		16,846,586	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 2 1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度1,068,215千円、当事業年度1,297,358千円であります。
- 3 2 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費60,288千円、経費2,813千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費1,676千円、その他12,626千円であります。
- 4 2 当事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費76,367千円、経費2,681千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費2,768千円、その他12,651千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	399,590	399,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33,432	36,806
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12,653	21,212
特別償却準備金の取崩	9,280	9,333
当期変動額合計	3,373	11,879
当期末残高	36,806	48,685
別途積立金		
前期末残高	17,385,000	19,185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期変動額合計	1,800,000	1,800,000
当期末残高	19,185,000	20,985,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,623,470	2,640,359
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12,653	21,212
特別償却準備金の取崩	9,280	9,333
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
剰余金の配当	772,555	772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
当期変動額合計	16,889	1,112,393
当期末残高	2,640,359	3,752,752

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,441,492	22,261,755
当期変動額		
剰余金の配当	772,555	772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
当期変動額合計	1,820,262	2,924,272
当期末残高	22,261,755	25,186,027
自己株式		
前期末残高	7,286	8,788
当期変動額		
自己株式の取得	1,501	858
当期変動額合計	1,501	858
当期末残高	8,788	9,646
株主資本合計		
前期末残高	33,022,641	34,841,402
当期変動額		
剰余金の配当	772,555	772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
自己株式の取得	1,501	858
当期変動額合計	1,818,760	2,923,414
当期末残高	34,841,402	37,764,816
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,502	151,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,530	103,752
当期変動額合計	251,530	103,752
当期末残高	151,028	47,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,502	151,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,530	103,752
当期変動額合計	251,530	103,752
当期末残高	151,028	47,275
純資産合計		
前期末残高	33,123,143	34,690,374
当期変動額		
剰余金の配当	772,555	772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
自己株式の取得	1,501	858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,530	103,752
当期変動額合計	1,567,230	3,027,166
当期末残高	34,690,374	37,717,540

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,366千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,314千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に、より合理的な耐用年数に見直したことによるものです。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87,479千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 (追加情報) 返品実績率の低下に伴い重要性が乏しくなった為、当事業年度より返品調整引当金の計上を取りやめております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として231,796千円計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社は従来、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法に関し、設備投資の意思決定を行う際の最小単位としての「製造工程に関連性のある製品群」としておりましたが、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(厚生労働省医政局 平成19年10月15日)の公表により、後発医薬品に対する一層の品質管理確保対策を図る方針が改めて明確化され、従来にも増して工場単位での製造管理及び品質管理の徹底が必要とされたことにより、当社の設備投資の意思決定を行う際の最小単位が事実上、製造工程単位から工場単位へと変化いたしました。</p> <p>このような実態を減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定にあたって適切に反映させるために、資産のグルーピングの方法を、「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」へと変更することにいたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益が182千円多く計上されております。</p> <p>なお、当該変更は平成19年10月15日に厚生労働省医政局より「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表されたことにあわせて変更したものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が165,084千円少なく計上されております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「信託受益権」として表示されておりましたものが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、300,000千円(前事業年度300,000千円)であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ413,697千円、4,944,104千円、2,033,904千円、200,817千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 技術指導料は営業外収益の総額の10/100を超えるため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外収益のその他に40,111千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 12,187,674千円	有形固定資産の減価償却累計額 13,595,169千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は4,529千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,567</td> </tr> </table> <p>4 当期に発生した研究開発費の総額は1,693,327千円であります。</p>	機械及び装置売却益	341千円	建物廃棄損	1,695千円	機械及び装置廃棄損	1,545	機械及び装置売却損	89	工具器具備品等廃棄損	1,236	合計	4,567	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,052</td> </tr> </table> <p>4 当期に発生した研究開発費の総額は2,316,070千円であります。</p> <p>5 工場閉鎖損失 当社大分工場を閉鎖し、これに伴い発生した減損損失25,366千円、退職者に対する割増退職金の支払額65,828千円であります。なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分工場 (大分県別府市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>土地、建物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。 当社大分工場を閉鎖したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(25,366千円)を工場閉鎖損失に含めて計上しております。 その内訳は、土地17,029千円、建物7,642千円、工具器具備品693千円であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府門真市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当中間会計期間において、重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(177,018千円)として計上いたしました。 その内訳は、建物117,579千円、構築物1,463千円、機械及び装置55,753千円、車両運搬具1,424千円、工具器具備品798千円であります。</p>	建物廃棄損	902千円	機械及び装置廃棄損	547	機械及び装置売却損	111	工具器具備品廃棄損	2,591	ソフトウェア廃棄損	14,900	合計	19,052	場所	用途	種類	大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品	場所	用途	種類	大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品
機械及び装置売却益	341千円																																				
建物廃棄損	1,695千円																																				
機械及び装置廃棄損	1,545																																				
機械及び装置売却損	89																																				
工具器具備品等廃棄損	1,236																																				
合計	4,567																																				
建物廃棄損	902千円																																				
機械及び装置廃棄損	547																																				
機械及び装置売却損	111																																				
工具器具備品廃棄損	2,591																																				
ソフトウェア廃棄損	14,900																																				
合計	19,052																																				
場所	用途	種類																																			
大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品																																			
場所	用途	種類																																			
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品																																			
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。 岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271,000千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地																															
場所	用途	種類																																			
岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,040	300	-	4,340
合計	4,040	300	-	4,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,340	216	-	4,556
合計	4,340	216	-	4,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,669,843	1,093,189	132,595	1,444,058	機械及び装置	2,621,833	1,362,625	132,595	1,126,613
工具器具備品	286,026	168,580	-	117,446	工具器具備品	208,497	153,805	-	54,691
合計	2,955,870	1,261,769	132,595	1,561,505	合計	2,830,331	1,516,431	132,595	1,181,304
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
416,578千円					423,377千円				
1年超					1年超				
1,305,521					890,455				
合計					合計				
1,722,100					1,313,832				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
108,795					80,580				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
449,893千円					421,087千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23,835					28,214				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
382,979					372,023				
支払利息相当額					支払利息相当額				
44,583					35,064				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
921千円					3,670千円				
1年超					1年超				
537					9,396				
合計					合計				
1,459					13,066				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">488,165</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">580,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,768</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,826</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">174,196</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,033</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">175,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">508,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,109</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,130,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少であるため注記を省略しております。</p>		(千円)	(繰延税金資産) 未払賞与	488,165	減損損失	580,359	退職給付引当金	48,768	貸倒引当金	47,826	未払事業税	174,196	役員退職慰労引当金	31,033	有価証券評価損	175,524	その他有価証券評価差額金	103,984	その他	12,946	繰延税金資産小計	1,662,806	評価性引当額	508,697	繰延税金資産合計	1,154,109	(繰延税金負債) 特別償却準備金	23,144	繰延税金負債合計	23,144	繰延税金資産の純額	1,130,964	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">526,262</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">685,261</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,502</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">223,884</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,409</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">318,666</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,459</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">710,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,598</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">31,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,381</td> </tr> <tr> <td>(前払年金費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,679</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,091,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>		(千円)	(繰延税金資産) 未払賞与	526,262	減損損失	685,261	貸倒引当金	26,502	未払事業税	223,884	役員退職慰労引当金	35,409	有価証券評価損	318,666	その他有価証券評価差額金	31,540	その他	20,933	繰延税金資産小計	1,868,459	評価性引当額	710,860	繰延税金資産合計	1,157,598	(繰延税金負債) 特別償却準備金	31,298	退職給付引当金	34,381	(前払年金費用)		繰延税金負債合計	65,679	繰延税金資産の純額	1,091,918
	(千円)																																																																		
(繰延税金資産) 未払賞与	488,165																																																																		
減損損失	580,359																																																																		
退職給付引当金	48,768																																																																		
貸倒引当金	47,826																																																																		
未払事業税	174,196																																																																		
役員退職慰労引当金	31,033																																																																		
有価証券評価損	175,524																																																																		
その他有価証券評価差額金	103,984																																																																		
その他	12,946																																																																		
繰延税金資産小計	1,662,806																																																																		
評価性引当額	508,697																																																																		
繰延税金資産合計	1,154,109																																																																		
(繰延税金負債) 特別償却準備金	23,144																																																																		
繰延税金負債合計	23,144																																																																		
繰延税金資産の純額	1,130,964																																																																		
	(千円)																																																																		
(繰延税金資産) 未払賞与	526,262																																																																		
減損損失	685,261																																																																		
貸倒引当金	26,502																																																																		
未払事業税	223,884																																																																		
役員退職慰労引当金	35,409																																																																		
有価証券評価損	318,666																																																																		
その他有価証券評価差額金	31,540																																																																		
その他	20,933																																																																		
繰延税金資産小計	1,868,459																																																																		
評価性引当額	710,860																																																																		
繰延税金資産合計	1,157,598																																																																		
(繰延税金負債) 特別償却準備金	31,298																																																																		
退職給付引当金	34,381																																																																		
(前払年金費用)																																																																			
繰延税金負債合計	65,679																																																																		
繰延税金資産の純額	1,091,918																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,020円68銭	1株当たり純資産額	2,197円04銭
1株当たり当期純利益金額	151円03銭	1株当たり当期純利益金額	215円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,592,817	3,696,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,592,817	3,696,814
期中平均株式数(株)	17,167,803	17,167,524

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、231,796千円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	147,040	69,991
		(株)みずほフィナンシャルグループ	42,000	7,896
		財形住宅金融(株)	2	400
		ダイト(株)	50,000	50,000
		ザ・ゴールドマンサックスグループINC	500	5,154
		計	239,542	133,441

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ビーエヌピー・パリバ ユーロ円債	200,000	177,220
		国際復興開発銀行	US \$ 2,000千	171,609
		ノルウェー輸出金融公社リバースフローター債	US \$ 1,000千	98,600
		ノルウェー輸出金融公社為替連動債	100,000	82,660
		メリルリンチターゲット早期償還債	200,000	95,060
		イクシスシーアイビーエクイティノート	200,000	77,820
		ベアスターズ為替連動債	100,000	69,270
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 11954	200,000	75,100
		ドイツ銀行為替連動債	100,000	66,590
		三菱UFJセキュリティーズ・ユーロ円 建為替リンク債	200,000	151,134

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ドイツ銀行ハイパーリバースデュアルカレンシー債	200,000	143,700
		ドイツ銀行ターゲット・リデンプション型為替連動債	US \$ 1,000千	69,004
		国際復興開発銀行ハイパーリバースデュアルカレンシー債	200,000	175,840
		BNPパリバ銀行為替連動債	100,000	49,010
		パークレイズ・ターゲット・リデンプション型	100,000	61,767
		ノルウェー地方金融公社ユーロ円建為替リンク債	100,000	69,833
		計	-	1,634,218

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券		
		MMF(1銘柄)	12,641,617	12,641
		キャッシュ・リザーブ・ファンド(1銘柄)	500,000,000	500,000
	小計	-	512,641	
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券		
		野村日本株戦略ファンド	5,000	19,650
		スパークス・ジャパン・ファンドV2	10,000	50,723
		ゴールドマンサックス・ドルプラス	U S \$ 193千	285,984
		ストラテジック・インベストメント・ ファンド	10,000	65,006
		投資事業組合出資金		
		N I Fファンド	3	36,161
ジャフコバイオテクノロジー1号	1	70,934		
	小計	-	528,460	
計		-	1,041,102	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,826,535	1,615,998	51,622 (35,787)	13,390,911	6,420,587	582,043	6,970,323
構築物	361,970	1,046	-	363,016	227,762	20,789	135,254
機械及び装置	6,764,515	800,535	133,470	7,431,580	5,367,854	739,480	2,063,726
車両運搬具	105,383	8,875	8,691	105,568	94,334	8,938	11,233
工具、器具及び備品	1,715,947	281,652	77,083 (3,437)	1,920,516	1,484,629	307,166	435,886
土地	5,854,195	-	288,029 (288,029)	5,566,165	-	-	5,566,165
建設仮勘定	984,187	1,327,640	1,970,129	341,698	-	-	341,698
有形固定資産計	27,612,735	4,035,749	2,529,026 (327,254)	29,119,458	13,595,169	1,658,417	15,524,288
無形固定資産							
製造販売権	194,250	-	194,250	-	-	38,850	-
商標権	158,750	-	-	158,750	79,375	15,875	79,375
ソフトウェア	209,517	35,125	-	244,642	105,955	48,717	138,687
水道施設利用権	6,795	-	-	6,795	3,210	448	3,584
電話加入権	5,895	-	-	5,895	-	-	5,895
無形固定資産計	575,207	35,125	194,250	416,083	188,541	103,890	227,542
長期前払費用	2,955	22,034	1,926	23,064	6,429	6,201	16,634
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損処理額であります。

2 主な増加

建物 岡山工場 改修工事 1,350,130千円

3 主な減少

土地 岡山工場 遊休土地の減損処理額 271,000千円

建設仮勘定 岡山工場 改修工事 1,350,130千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,740	63,710	55	138,685	63,710
返品調整引当金	20,570	-	-	20,570	-
役員賞与引当金	58,200	58,200	58,200	-	58,200
役員退職慰労引当金	76,250	10,750	-	-	87,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替額であります。

2 返品調整引当金は、返品実績率の低下に伴い重要性が乏しくなった為、当事業年度より返品調整引当金の計上を取りやめております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	39,541
預金の種類	
定期預金	1,500,000
当座預金	1,180,194
普通預金	1,839
外貨預金	57,261
小計	2,739,296
合計	2,778,838

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京葉薬品(株)	381,400
寿薬品(株)	317,684
東和薬品京都販売(株)	274,971
東和薬品熊本販売(株)	260,363
九州医薬(株)	231,259
その他	7,895,930
合計	9,361,608

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,063,905
5月	1,977,866
6月	2,368,714
7月	1,940,366
8月	972,598
9月以降	38,156
合計	9,361,608

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日医工(株)	103,926
田辺三菱製薬(株)	100,620
(株)ホールセールスターズ	95,471
田辺三菱製薬工場(株)	72,992

相手先	金額(千円)
ジェイドルフ製薬(株)	72,464
その他	3,529,613
合計	3,975,089

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,810,215	36,540,684	36,375,810	3,975,089	90.1	38.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

薬効	金額(千円)
神経系及びアレルギー用薬	906,674
循環器及び呼吸器用薬	1,706,534
消化器官用薬	631,228
ホルモン剤	48,441
ビタミン剤	363,294
その他の代謝性医薬品	590,870
抗生物質及び化学療法剤	607,825
漢方製剤	10,593
その他	492,339
合計	5,357,801

ホ 仕掛品

薬効	金額(千円)
神経系及びアレルギー用薬	258,513
循環器及び呼吸器用薬	675,616
消化器官用薬	284,300
ホルモン剤	2,577
ビタミン剤	76,666
その他の代謝性医薬品	114,083
抗生物質及び化学療法剤	177,259
その他	108,168
合計	1,697,185

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
生産用原料(主薬)	1,507,883
生産用原料(賦形剤)	138,871
カプセル類	33,991
アンプル類	20,071
その他	3,939
小計	1,704,756
補助材料	
P T P、塩ビ、アルミ箔、リール類	233,260
函、罐、パッキングケース類	52,696
ラベル、添付文書	23,787
袋、瓶、エアーキャップ類その他	19,402
小計	329,147
研究開発用原料	150,931
販売促進用品	15,659
その他	34,226
小計	200,817
合計	2,234,721

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深幸薬業(株)	416,076
(株)カイノス	40,936
(株)ボッシュパッケージングサービス	37,973
タマ生化学(株)	32,760
岩谷産業(株)	30,261
その他	218,403
合計	776,410

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	211,744
5月	201,496
6月	169,073
7月	194,095
合計	776,410

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
ミワ(株)	505,763
宏輝(株)	283,972
(株)三洋化学研究所	252,148
ジェイドルフ製薬(株)	218,372
大原薬品工業(株)	212,054
その他	1,977,590
合計	3,449,901

八 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	95,287
清水建設(株)	87,832
宮野医療器(株)	8,610
合同印刷機材(株)	7,140
(株)モリコー	6,300
その他	32,817
合計	237,987

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	18,679
5月	107,835
6月	95,130
7月	16,343
合計	237,987

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月14日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永原 新三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法を、当連結会計年度より「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和薬品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和薬品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永原 新三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法を、当事業年度より「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。